

平成30年度

陸前高田市水道事業会計決算書

陸前高田市

議案第19号

平成30年度陸前高田市水道事業会計決算

平成30年度陸前高田市水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和元年10月2日提出

陸前高田市長 戸羽 太

目次

1 決算書類

(1) 決算報告書	1
(2) 財務諸表	
ア 損益計算書	5
イ 剰余金計算書	6
ウ 剰余金処分計算書	6
エ 貸借対照表	8

2 決算附属書類

(1) 事業報告書	11
(2) その他の書類	
ア キャッシュ・フロー計算書	25
イ 収益費用明細書	26
ウ 資本的収入支出明細書	35
エ 固定資産明細書	37
オ 企業債明細書	39

平成30年度陸前高田市

(1) 収益的収入及び支出 (税込)

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	515,755,000	△ 1,112,000	0
第1項 営業収益	390,313,000	△ 1,500,000	0
第2項 営業外収益	125,439,000	388,000	0
第3項 特別利益	3,000	0	0
第2款 簡易水道事業収益	79,720,000	△ 9,380,000	0
第1項 営業収益	38,546,000	△ 6,500,000	0
第2項 営業外収益	41,171,000	△ 2,880,000	0
第3項 特別利益	3,000	0	0
第3款 受託小規模給水事業収益	2,753,000	0	0
第1項 営業収益	2,753,000	0	0
収 入 合 計	598,228,000	△ 10,492,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 水道事業費用	466,987,000	△ 20,131,000	0	0	0
第1項 営業費用	417,938,000	△ 19,989,000	0	0	0
第2項 営業外費用	48,436,000	△ 142,000	0	0	0
第3項 特別損失	563,000	0	0	0	0
第4項 予備費	50,000	0	0	0	0
第2款 簡易水道事業費用	104,667,000	△ 12,401,000	0	0	0
第1項 営業費用	97,300,000	△ 12,818,000	0	0	0
第2項 営業外費用	7,227,000	417,000	0	0	0
第3項 特別損失	110,000	0	0	0	0
第4項 予備費	30,000	0	0	0	0
第3款 受託小規模給水事業費用	2,578,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	2,577,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	1,000	0	0	0	0
支 出 合 計	574,232,000	△ 32,532,000	0	0	0

水道事業決算報告書

(単位：円)

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
514,643,000	510,751,841	△ 3,891,159	
388,813,000	379,448,587	△ 9,364,413	(うち仮受消費税及び地方消費税 28,039,904円)
125,827,000	131,285,763	5,458,763	(うち仮受消費税及び地方消費税 446,800円)
3,000	17,491	14,491	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,295円)
70,340,000	66,055,222	△ 4,284,778	
32,046,000	28,744,913	△ 3,301,087	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,127,558円)
38,291,000	37,310,309	△ 980,691	(うち仮受消費税及び地方消費税 71,280円)
3,000	0	△ 3,000	
2,753,000	1,903,608	△ 849,392	
2,753,000	1,903,608	△ 849,392	(うち仮受消費税及び地方消費税 49,008円)
587,736,000	578,710,671	△ 9,025,329	

(単位：円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合計				
446,856,000	0	446,856,000	424,975,555	0	21,880,445	
397,949,000	0	397,949,000	391,608,476	0	6,340,524	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,958,616円)
48,294,000	0	48,294,000	33,112,640	0	15,181,360	(うち消費税及び地方消費税 837,700円)
563,000	0	563,000	254,439	0	308,561	(うち仮払消費税及び地方消費税4,583円)
50,000	0	50,000	0	0	50,000	
92,266,000	0	92,266,000	81,382,830	0	10,883,170	
84,482,000	0	84,482,000	76,320,101	0	8,161,899	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,006,022円)
7,644,000	0	7,644,000	5,056,785	0	2,587,215	
110,000	0	110,000	5,944	0	104,056	(うち仮払消費税及び地方消費税 438円)
30,000	0	30,000	0	0	30,000	
2,578,000	0	2,578,000	1,518,830	0	1,059,170	
2,577,000	0	2,577,000	1,518,830	0	1,058,170	(うち仮払消費税及び地方消費税 111,345円)
1,000	0	1,000	0	0	1,000	
541,700,000	0	541,700,000	507,877,215	0	33,822,785	

(たな卸資産購入費に係る仮払消費税及び地方消費税 267,069円)

収入合計－支出合計＝70,833,456円

(2) 資本的収入及び支出 (税込)

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額
第1款 水道事業資本的収入	933,968,000	△ 206,221,000	727,747,000	309,970,000
第1項 企 業 債	239,300,000	△ 72,800,000	166,500,000	19,400,000
第2項 補 助 金	607,513,000	△ 93,521,000	513,992,000	286,280,000
第3項 負 担 金	14,580,000	△ 1,400,000	13,180,000	4,290,000
第4項 補 償 金	72,575,000	△ 38,500,000	34,075,000	0
第2款 簡易水道事業資本的収入	36,316,000	△ 3,600,000	32,716,000	203,200,000
第1項 企 業 債	25,000,000	0	25,000,000	66,000,000
第2項 補 助 金	5,816,000	0	5,816,000	134,000,000
第3項 負 担 金	5,500,000	△ 3,600,000	1,900,000	3,200,000
収 入 合 計	970,284,000	△ 209,821,000	760,463,000	513,170,000

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額
第1款 水道事業資本的支出	1,026,469,000	△ 196,006,000	0	830,463,000	346,733,000
第1項 建 設 改 良 費	944,680,000	△ 230,606,000	0	714,074,000	346,733,000
第2項 企 業 債 償 還 金	81,789,000	34,600,000	0	116,389,000	0
第2款 簡易水道事業資本的支出	40,610,000	18,700,000	0	59,310,000	222,906,000
第1項 建 設 改 良 費	33,115,000	△ 3,600,000	0	29,515,000	222,906,000
第2項 企 業 債 償 還 金	7,495,000	22,300,000	0	29,795,000	0
支 出 合 計	1,067,079,000	△ 177,306,000	0	889,773,000	569,639,000

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額191,945,807円は、過年度分損益勘定留保資金107,336,312

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合計			
0	1,037,717,000	842,172,249	△ 195,544,751	
0	185,900,000	177,600,000	△ 8,300,000	
0	800,272,000	614,866,000	△ 185,406,000	
0	17,470,000	16,695,720	△ 774,280	
0	34,075,000	33,010,529	△ 1,064,471	
0	235,916,000	222,746,160	△ 13,169,840	
0	91,000,000	86,600,000	△ 4,400,000	
0	139,816,000	130,744,000	△ 9,072,000	
0	5,100,000	5,402,160	302,160	
0	1,273,633,000	1,064,918,409	△ 208,714,591	

(単位：円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次繰 越額	合計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
0	1,177,196,000	988,321,598	105,796,000	0	105,796,000	83,078,402	
0	1,060,807,000	872,650,449	105,796,000	0	105,796,000	82,360,551	(うち仮払消費税及び地 方消費税63,623,841円)
0	116,389,000	115,671,149	0	0	0	717,851	
0	282,216,000	268,542,618	0	0	0	13,673,382	
0	252,421,000	238,816,080	0	0	0	13,604,920	(うち仮払消費税及び地 方消費税17,690,080円)
0	29,795,000	29,726,538	0	0	0	68,462	
0	1,459,412,000	1,256,864,216	105,796,000	0	105,796,000	96,751,784	

円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,762,495円、繰越工事資金61,847,000円で補てんした。

収入合計－支出合計＝△191,945,807円

財 務 諸 表

平成30年度陸前高田市水道事業損益計算書（税抜）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

1	営業収益		円	円	円
(1)	給水収益	344,392,880			
(2)	受託工事収益	20,718			
(3)	その他の営業収益	33,612,440			
(4)	受託管理収益	1,854,600		379,880,638	
2	営業費用				
(1)	原水及び浄水費	36,685,432			
(2)	配水及び給水費	55,003,754			
(3)	受託工事費	14,200			
(4)	総係費	46,285,700			
(5)	減価償却費	262,781,391			
(6)	資産減耗費	60,193,462			
(7)	その他営業費用	0			
(8)	受託管理費	1,407,485		462,371,424	
	営業損失				82,490,786
3	営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	3,681			
(2)	他会計補助金	17,094,425			
(3)	長期前受金戻入	144,495,446			
(4)	雑収益	6,484,540		168,078,092	
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	37,331,725			
(2)	雑支出	212,523		37,544,248	130,533,844
	経常利益				48,043,058
5	特別利益				
(1)	固定資産売却益	0			
(2)	過年度損益修正益	16,196		16,196	
6	特別損失				
(1)	固定資産売却損	0			
(2)	臨時損失	0			
(3)	過年度損益修正損	255,362			
(4)	その他特別損失	0		255,362	△ 239,166
	当年度純利益				47,803,892
	前年度繰越利益剰余金				236,808,807
	その他未処分 利益剰余金変動額				0
	当年度未処分利益剰余金				284,612,699

平成30年度陸前高田市
(平成30年4月1日から

	資本金	剰余資本		
		受贈財産 評価額	その他資本	
			工事負担金	国県補助金
前年度末残高	634,572,833	601,168,791	21,922,666	179,729,287
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	634,572,833	601,168,791	21,922,666	179,729,287
当年度変動額	0	0	0	0
長期前受金の振替	0	0	0	0
企業債振替	0	0	0	0
負担金の受入	0	0	0	0
国県補助金の受入	0	0	0	0
一般会計補助金の受入	0	0	0	0
補償金の受入	0	0	0	0
その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	634,572,833	601,168,791	21,922,666	179,729,287

(注) この計算書による△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成30年度陸前高田市水道

	資本金
当年度末残高	634,572,833
議会の議決による処分額	0
処分後残高	634,572,833

(注) この計算書による△表記は、減少又は欠損を示すものである。

水道事業剰余金計算書 (税抜)

平成31年3月31日まで)

(単位：円)

金					資本合計
剰余金		利益剰余金			
本剰余金		資本剰余金	未処分利益	利益剰余金	
一般会計補助金	補償金	合計	剰余金	合計	
174,698,903	102,955,057	1,080,474,704	236,808,807	236,808,807	1,951,856,344
0	0	0	0	0	0
174,698,903	102,955,057	1,080,474,704	(繰越利益剰余金) 236,808,807	236,808,807	1,951,856,344
0	0	0	47,803,892	47,803,892	47,803,892
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	47,803,892	47,803,892	47,803,892
174,698,903	102,955,057	1,080,474,704	(当年度未処分利益剰余金) 284,612,699	284,612,699	1,999,660,236

事業剰余金処分計算書 (税抜)

(単位：円)

資本剰余金	未処分利益剰余金
1,080,474,704	284,612,699
0	0
1,080,474,704	(繰越利益剰余金) 284,612,699

平成30年度陸前高田市水道事業貸借対照表（税抜）

（平成31年3月31日）

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土 地		58,661,229		
	ロ 建 物	268,419,214			
	減価償却累計額	△ 112,601,541	155,817,673		
	ハ 構 築 物	9,630,654,429			
	減価償却累計額	△ 3,488,093,250	6,142,561,179		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,406,385,473			
	減価償却累計額	△ 801,983,447	604,402,026		
	ホ 車 両 運 搬 具	13,680,800			
	減価償却累計額	△ 12,996,760	684,040		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	790,000			
	減価償却累計額	△ 750,500	39,500		
	ト 建 設 仮 勘 定		39,243,842		
	有形固定資産合計			7,001,409,489	
(2)	無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		86,300		
	無形固定資産合計			86,300	
	固定資産合計				7,001,495,789
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			383,354,379	
(2)	未 収 金		610,198,080		
	貸 倒 引 当 金		△ 487,493	609,710,587	
(3)	貯 蔵 品			854,200	
(4)	前 払 金			47,870,000	
	流動資産合計				1,041,789,166
	資 産 合 計				8,043,284,955

負債の部

3 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,362,423,530		
ロ その他の企業債	12,534,748		
企業債合計		2,374,958,278	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	31,658,015		
引当金合計		31,658,015	
固定負債合計			2,406,616,293
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
イ 企業債前借金	28,300,000		
一時借入金合計		28,300,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	94,724,174		
ロ その他の企業債	540,187		
企業債合計		95,264,361	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金			
イ 営業未払金	14,622,890		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	203,552,392		
未払金合計		218,175,282	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	3,412,000		
ロ 法定福利費引当金	663,000		
引当金合計		4,075,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	7,657,037		
ロ 還付未済金	77,220		
その他流動負債合計		7,734,257	
流動負債合計			353,548,900

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,727,231,784	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,443,772,258</u>	
繰延収益合計			3,283,459,526
負債合計			<u><u>6,043,624,719</u></u>

資 本 の 部

		円	円	円
6 資本金				634,572,833
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	601,168,791			
ロ その他資本剰余金	<u>479,305,913</u>			
資本剰余金合計			1,080,474,704	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>284,612,699</u>			
利益剰余金合計			<u>284,612,699</u>	
剰余金合計				1,365,087,403
資本合計				<u><u>1,999,660,236</u></u>
負債資本合計				<u><u>8,043,284,955</u></u>

事業報告書

平成30年度陸前高田市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

東日本大震災から8年目の平成30年度は、震災により被災した水道施設の早期復旧を図るため、被災市街地復興土地区画整理事業や防災集団移転促進事業による高田地区、今泉地区の土地造成に合わせ、災害復旧事業による、配水管の布設工事を継続するとともに、国道整備などの復興事業の進捗に合わせた配水管布設を実施した。

また、横田地区の未給水区域解消のため、平成26年度に着手した、横田地区簡易水道事業の拡張整備については、平成30年度は、平成29年度からの繰越工事を実施し、翌年度から給水が可能な状況となった。

さらに、老朽管の布設替、ポンプ設備の更新を行い、水道水の安定供給に努めた。

ア 業務の状況

平成30年度末には、給水人口が、前年度比43人増の17,271人、行政区域内人口に対する普及率が、1.5ポイント増の90.6%、給水戸数が、150戸増の6,762戸となった。

また、年間配水量は、前年度比1.2%増の2,065,613^m³、有収水量は、前年度比0.5%減の1,567,439^m³となった。

なお、有収率は、1.2ポイント減の75.9%となったが、これは、無効水量が増加したことによるものである。

イ 建設改良工事の状況

① 前年度からの繰越事業

平成29年度からの繰越工事を、上水道事業で8件（高田工区その10/その11/その12/その13、裏田・愛宕下工区、湊工区その2、相川・滝の里工区の配水管布設工事、配水管撤去工事）、簡易水道事業で1件（打越・片地家工区の配水管布設工事）実施した。

② 災害復旧事業

土地区画整理事業に伴う高田地区、今泉地区の高台及び嵩上地の配水管布設など、13件の工事を発注した。

③ 簡易水道統合事業

横田地区の簡易水道拡張事業として、平成29年度からの繰越工事3件（堂の沢工区その1/その2、釘の子工区の配水管布設工事）を実施した。

④ 布設替事業

三陸沿岸道路や主要地方道大船渡広田陸前高田線の整備工事、市道の道路改良に合わせ、5件の配水管布設工事や移設工事などを実施した。

また、高田町（鳴石、中宿）、気仙町（上長部）、広田町（羽根穴）、小友町（柳沢・財当）、竹駒町（相川・上細根）、矢作町（打越）で、配水管布設替工事を実施した。

⑤ その他工事

施設設備の更新として、竹駒加圧ポンプ場送水ポンプ交換工事を行った。

また、消火栓の新設や移設工事を行った。

なお、配水管布設工事2件（高田工区その19、今泉工区その10）は、区画整理事業の地盤対策等の影響により、年度内の完了が困難となったため、翌年度への繰越とした。

ウ 経常収支の状況

① 収益的収入及び支出（税抜）

収益的収入は、547,974,926円（税込578,710,671円）で、前年度比2.7%の増となった。内訳は、営業収益が379,880,638円（税込410,097,108円）、営業外収益が168,078,092円（税込168,596,072円）、特別利益が16,196円（税込17,491円）となっており、営業収益のうちの給水収益は前年度比増減なしの344,392,880円（税込371,941,885円。受水給水収益を除く。）で、収入全体に占める割合は、62.9%（同64.3%）となった。

一方、収益的支出は、500,171,034円（税込507,877,215円）で、前年度比2.8%の増となった。内訳は、営業費用が462,371,424円（税込469,447,407円）、営業外費用が37,544,248円（税込38,169,425円）、特別損失が255,362円（税込260,383円）となっており、支出の主なものは、人件費、委託費、修繕費、動力費、減価償却費、除却費及び企業債支払利息等である。

その結果、収入支出差引47,803,892円（税込70,833,456円）の当年度純利益を計上した。

② 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入は、1,064,918,409円で、内訳は、企業債264,200,000円、補助金745,610,000円、負担金22,097,880円、補償金33,010,529円となっている。

一方、資本的支出は、1,256,864,216円で、内訳は、建設改良費1,111,466,529円、企業債償還金145,397,687円である。

これにより繰越工事資金を除く資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額191,945,807円は、過年度分損益勘定留保資金107,336,312円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,762,495円、繰越工事資金61,847,000円で補てんした。

(2) 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
3月定例会	第45号	平成30年度陸前高田市水道事業会計予算	平成 30. 2. 21	平成 30. 3. 13
6月定例会	(報告) 第5号	平成29年度陸前高田市水道事業会計予算繰越計算書	30. 6. 8	30. 6. 8(報告)
	第26号	平成30年度陸前高田市水道事業会計補正予算(第1号)	30. 6. 8	30. 6. 21
9月定例会	第24号	平成29年度陸前高田市水道事業会計決算	30. 9. 7	30. 9. 27(認定)
12月定例会	第37号	平成30年度陸前高田市水道事業会計補正予算(第2号)	30. 11. 30	30. 11. 30
3月定例会	第23号	平成30年度陸前高田市水道事業会計補正予算(第3号)	31. 2. 27	31. 3. 12
	第28号	陸前高田市国民健康保険診療所使用料及び手数料条例等の一部を改正する条例(消費税等の改正に伴う給水条例の一部改正)	31. 2. 27	31. 3. 12
	第30号	陸前高田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定める条例及び陸前高田市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	31. 2. 27	31. 3. 12
	第48号	平成31年度陸前高田市水道事業会計予算	31. 2. 27	31. 3. 22

(3) 行政官庁認可事項

申 請 先	件 名	件数
東北地方整備局長	道路占用許可3件	3件
沿岸広域振興局長	道路占用許可6件	6
陸 前 高 田 市 長	道路占用許可64件、公共用財産占用等許可3件	67

(4) 職員に関する事項

区 分	所長	所長補佐	副主幹	係長	主査	主任	主事	技師	計
平成29年度末	人 1	人 1	人 1	人 0	人 1	人 1	人 2	人 1	人 8
平成30年度末	1	1	0	1	1	2	1	0	7
比 較	0	0	△ 1	1	0	1	△ 1	△ 1	△ 1

(参考) 派遣職員(平成29年度、平成30年度どちらも4人)を除く人数。
 なお、陸前高田市職員定数条例による定数は、平成30年度末現在13人。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（4条予算）

区分	摘要	工 事 名	工 事 内 容	工事費 (税込)	着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
区画整理 関連	高田工区 嵩上地、 シンボル ロード	配水管布設工事（高田工区その 1 0） （※平成29年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX) φ200 L=138.8m DIP(GX) φ150 L=300.9m DIP(GX) φ100 L=294.0m DIP(GX) φ75 L=1059.8m 給水切替 77箇所 消火栓設置 1基	円 * 26,979,560 (52,279,560)	平成 29. 9. 1	平成 30. 6. 29	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 嵩上地、 シンボル ロード	配水管布設工事（高田工区その 1 1） （※平成29年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX) φ200 L=1057.6m DIP(GX) φ150 L=592.4m DIP(GX) φ100 L=247.7m DIP(GX) φ75 L=1243.9m PP φ50 L=110.6m 給水切替 111箇所 消火栓設置 5基	* 52,565,760 (104,945,760)	29.10. 4	30. 8. 31	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 嵩上地	配水管布設工事（高田工区その 1 2） （※平成29年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX) φ250 L=168.2m DIP(GX) φ200 L=309.6m DIP(GX) φ150 L=320.3m DIP(GX) φ100 L=156.8m DIP(GX) φ75 L=360.6m PP φ50 L=61.0m 給水切替 36箇所	* 22,171,040 (51,071,040)	29.11. 1	30. 8. 31	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 高台⑥	配水管布設工事（高田工区その 1 3） （※平成29年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX) φ100 L=246.6m DIP(GX) φ75 L=490.8m 給水切替 25箇所 消火栓設置 1基	* 10,400,800 (20,800,800)	29.12.22	30. 5. 31	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 嵩上地、 今泉工区 嵩上地	配水管布設工事（裏田・愛宕下 工区） （※平成29年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX) φ200 L=41.5m DIP(GX) φ100 L=92.0m DIP(GX) φ75 L=121.6m PP φ50 L=6.1m 橋梁添架 SUS304TP200A L=54.4m 給水切替 20箇所	* 13,290,480 (28,356,480)	29.12.22	30. 8. 24	国補 (災害復旧)
国道開 関連	国道45号	配水管撤去工事 （※平成29年度からの繰越）	配水管撤去 DIP φ200 L=110.0m SGP φ150 L=22.0m HPPE φ150 L=20.0m HPPE φ100 L=23.0m 鞘管撤去 SP φ300 L=65.0m	3,097,440	30. 1. 30	30. 4. 27	国補 (災害復旧)
河川改修 関連	長部川/泉	配水管布設工事（湊工区）その 2 （※平成29年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX) φ100 L=59.4m 橋梁添架 SUS304/FRP 100A/φ218 L=24.3m	* 4,642,920 (9,502,920)	29. 7. 19	31. 2. 14	国補 (災害復旧)
横田簡水		配水管布設工事（堂の沢工区そ の1） （※平成29年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX) φ150 L=277.9m DIP(GX) φ100 L=515.2m DIP(GX) φ75 L=149.9m PP φ50~25 L=1409.9m 減圧弁 1基 加圧ポンプ 1基	73,140,840	30. 3. 30	30.11.14	国補 (簡易水道 統合事業 4/10)
横田簡水		配水管布設工事（堂の沢工区そ の2） （※平成29年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX) φ100 L=1.7m DIP(GX) φ75 L=1405.6m PP φ30~25 L=808.5m	49,113,000	30. 3. 30	30.11.14	国補 (簡易水道 統合事業 4/10)
横田簡水		配水管布設工事（釘の子工区） （※平成29年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX) φ100 L=524.8m DIP(GX) φ75 L=12.0m PP φ50~25 L=1722.8m 減圧弁 1基 加圧ポンプ 1基	68,044,320	30. 3. 30	30.12.21	国補 (簡易水道 統合事業 4/10)
布設替		配水管布設工事（相川・滝の里 工区） （※平成29年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX) φ150 L=95.2m DIP(GX) φ100 L=447.4m DIP(GX) φ75 L=334.0m PP φ50 L=132.8m 給水切替 45箇所 消火栓設置 4基 As舗装本復旧 103.0㎡	* 18,168,680 (36,688,680)	29.10. 4	30. 4. 27	単独
布設替		配水管布設工事（打越・片地家 工区） （※平成29年度からの繰越）	配水管布設 DCIP-EP(GX) φ150 L=139.8m DCIP-EP(GX) φ75 L=229.8m PP φ50 L=56.0m 給水切替 15箇所 消火栓設置 1基	* 8,585,680 (19,705,680)	29.12.22	30. 4. 20	単独
区画整理 関連	高田工区 嵩上地	配水管布設工事（高田工区その 1 4）	配水管布設 DIP(GX) φ200 L=210.4m DIP(GX) φ100 L=264.3m DIP(GX) φ75 L=499.8m PP φ50 L=327.4m 橋梁添架 SUS304TP100A L=43.4m 給水切替 78箇所	46,902,240	30. 6. 12	31. 3. 8	国補 (災害復旧)

区分	摘要	工事名	工事内容	工事費 (税込)	着工 年月日	竣工 年月日	備考
区画整理 関連	高田工区 嵩上地	配水管布設工事（高田工区その 15）	配水管布設 DIP(GX)φ100 L=475.8m DIP(GX)φ75 L=537.4m PPφ50 L=257.0m 消火栓設置 2基 給水切替 69箇所	32,700,240	30. 6. 12	31. 3. 18	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	今泉工区 高台②、 高台③、 嵩上地	配水管布設工事（今泉工区その 8）	配水管布設 DIP(GX)φ250 L=511.8m DIP(GX)φ200 L=28.5m DIP(GX)φ150 L=507.4m DIP(GX)φ100 L=55.0m DIP(GX)φ75 L=894.3m PPφ50 L=337.0m 給水切替 69箇所 消火栓設置 3基	76,643,280	30. 8. 1	31. 3. 20	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	今泉地区 嵩上地	配水管布設工事（今泉工区その 9）	配水管布設 DIP(GX)φ250 L=332.7m DIP(GX)φ200 L=239.7m DIP(GX)φ100 L=3.3m DIP(GX)φ75 L=536.1m PPφ50 L=97.9m 給水切替 43箇所	46,371,960	30. 9. 6	31. 3. 29	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 嵩上地、 シンボル ロード、 西幹線	配水管布設工事（高田工区その 16）	配水管布設 DIP(GX)φ250 L=257.9m DIP(GX)φ200 L=152.1m DIP(GX)φ100 L=299.0m 消火栓設置 1基 給水切替 8箇所	24,396,120	30. 9. 6	31. 3. 25	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 嵩上地	配水管布設工事（高田工区その 17）	配水管布設 DIP(GX)φ100 L=70.5m DIP(GX)φ75 L=845.0m PPφ50 L=265.8m 消火栓設置 2基 給水切替 57箇所	33,732,720	30. 9. 6	31. 3. 26	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 嵩上地、 シンボル ロード	配水管布設工事（高田工区その 18）	配水管布設 DIP(GX)φ150 L=39.8m DIP(GX)φ100 L=153.5m DIP(GX)φ75 L=539.7m 消火栓設置 1基 給水切替42箇所	19,969,200	30. 9. 6	31. 3. 20	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 嵩上地、 国道340号	配水管布設工事（高田工区その 19）	配水管布設 DIP(GX)φ150 L=34.0m DIP(GX)φ100 L=1238.8m DIP(GX)φ75 L=722.0m PPφ50 L=179.7m 給水切替 82箇所 消火栓設置 1基 (※平成31年度～繰越 契約額59,940,000円)	* 前払金 29,970,000	30.10.10		国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 嵩上地、 東幹線	配水管布設工事（高田工区その 20）	配水管布設 DIP(GX)φ200 L=485.3m DIP(GX)φ150 L=1103.1m DIP(GX)φ100 L=170.5m DIP(GX)φ75 L=448.3m PPφ50 L=303.3m 橋梁添架 SUS304TP150A/FRP L=32.4m 給水切替 76箇所 消火栓設置 1基	81,448,200	30.10.10	31. 3. 25	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	今泉地区 嵩上地	配水管布設工事（今泉工区その 10）	配水管布設 DIP(GX)φ250 L=253.5m DIP(GX)φ200 L=505.9m DIP(GX)φ75 L=7.0m 給水切替 16箇所 消火栓設置 1基 (※平成31年度～繰越 契約額35,856,000円)	* 前払金 17,900,000	30.12. 6		国補 (災害復旧)
市道関連	市道	配水管移設工事（鳴石工区その 2）	配水管移設 DIP(GX)φ300 L=53.6m DIP(GX)φ100 L=32.0m PPφ50 L=35.4m 給水管切替 7箇所	10,436,040	30. 9. 26	30.12.21	補償金
市道関連	都市計画 道路	配水管仮設工事（西和野工区そ の1）	仮設管布設 SUSφ300 L=41.0m DIP(K)φ300 L=34.1m	10,735,200	31. 2. 1	31. 3. 22	補償金
国県道開 連	国道45号	配水管布設工事（土手影工区）	配水管布設 DIP(GX)φ200 L=15.0m	6,993,000	30. 9. 7	31. 3. 25	国補 (災害復旧)
国県道開 連	国道45号	配水管布設工事（中宿工区）	配水管布設 DIP(GX)φ150 L=19.8m	880,200	30.10.23	30.12.21	単独
国県道開 連	三陸沿岸 道路	配水管布設工事（上長部工区そ の2）	配水管布設 PPφ50 L=61.4m 給水切替 1箇所	865,080	30.10.31	30.12.13	補償金
国県道開 連	三陸沿岸 道路	配水管布設工事（神崎工区）	配水管布設 DCIP-EP(GX)φ250 L=170.1m DCIP-EP(K)φ250 L=2.2m	16,248,600	30.10.31	31. 1. 21	補償金
国県道開 連	主要地方 道	配水管移設工事（田端工区）	配水管移設 PPφ50 L=405.0m	4,081,320	30.12.27	31. 3. 8	補償金
防潮堤開 連	脇の沢漁 港	配水管布設工事（沼田工区）	配水管布設 PPφ50 L=259.5m 給水切替 3箇所	3,618,000	30. 5. 16	30. 6. 11	国補 (災害復旧)

区分	摘要	工 事 名	工 事 内 容	工事費 (税込)	着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
防潮堤関連	勝木田海岸	配水管布設工事（堂の前工区）	配水管布設 DIP(GX)φ200 L=92.2m	4,221,720	30.12.11	31.3.4	国補 (災害復旧)
布設替		配水管布設工事（打越工区）	配水管布設 DCIP-EP(GX)φ150 L=472.2m DIP(K)φ150 L=1.1m PPφ50 L=13.7m 給水切替 13箇所 消火栓設置 2基 既設管閉塞工 一式	26,805,600	30.6.12	30.11.8	単独
布設替		配水管布設工事（鳴石工区）	配水管布設 DIP(GX)φ300 L=42.0m	1,922,400	30.7.12	30.8.6	単独
布設替		配水管布設工事（柳沢・財当工区）	配水管布設 DIP(GX)φ150 L=554.3m 給水切替 16箇所 消火栓設置 1基	27,374,760	30.8.1	30.12.18	単独
布設替		配水管布設工事（上長部工区）	配水管布設 DCIP-EP(GX)φ100 L=338.0m 河川横断工 PPLP L=16.5m 給水切替 6箇所 消火栓設置 2基	22,775,040	30.10.10	31.2.6	単独
布設替		配水管布設工事（相川・上細根工区）	配水管布設 DCIP(GX)φ150 L=191.6m DCIP(K)φ150 L=3.5m DCIP(GX)φ75 L=479.9m 給水切替 3箇所 消火栓設置 2基	25,985,880	30.10.31	31.3.27	単独
布設替		配水管布設工事（羽根穴工区）	配水管布設 DIP(GX)φ150 L=488.3m DIP(GX)φ100 L=28.8m 給水切替 15箇所 消火栓設置 1基	29,029,320	30.12.27	31.3.26	単独
弁設置		不断水簡易弁設置工事（沼田工区）	不断水簡易弁設置 P3C型φ150 1基	466,560	30.7.23	30.8.3	単独
設備更新		竹駒加圧ポンプ場送水ポンプ交換工事	送水ポンプ 1台	1,269,000	30.9.7	30.12.5	単独
消火栓		消火栓移設工事（糠塚沢工区）	配水管布設 DIP(K)φ100 L=2.6m 消火栓移設 1基	1,537,920	30.6.12	30.8.10	負担金
消火栓		消火栓設置工事（友沼工区）	消火栓設置 1基	486,000	30.11.10	30.11.23	負担金
消火栓		消火栓設置工事	消火栓設置 3基	2,414,880	30.12.27	31.3.6	負担金
消火栓		消火栓設置工事（銭洞工区）	消火栓設置 2基	1,520,640	31.1.8	31.2.28	負担金
		合 計	43件	959,901,640			

(注) 工事費の*印の金額は、平成30年度に支出した額。()内の金額は、前年度の支払済額を含めた予算額。

(2) 保存工事の概況 (3条予算)

工 事 名	工 事 内 容	工事費 (税込、円)	備 考
給配水管修理工事	給配水管修理 61件	10,170,072	
上水道施設減圧弁分解整備工事 (その1)	減圧弁分解整備 1式	410,400	
上水道施設減圧弁分解整備工事 (その2)	減圧弁分解整備 1式	393,984	
簡易水道施設減圧弁分解整備工事 (その1)	減圧弁分解整備 1式	1,404,000	
簡易水道施設減圧弁分解整備工事 (その2)	減圧弁分解整備 1式	475,632	
簡易水道施設次亜注入設備等分解 整備工事	次亜注入設備分解整備 1式 (4機場)	690,120	
竹駒第1水源地取水ポンプ分解整 備工事	取水ポンプ分解整備 1式	3,996,000	
上水道施設次亜注入設備分解整備 工事	次亜注入設備分解整備 1式 (3機場)	2,916,000	
袖野ポンプ場送水ポンプ分解整備 工事	送水ポンプ分解整備 1式	1,274,400	
佐野ポンプ場No.1送水ポンプ 分解整備工事	送水ポンプ分解整備 1式	421,200	
中央監視装置修繕工事	中央監視装置修繕 1式	972,000	
袖野配水池フェンス修繕工事	フェンス修繕 1式	340,000	
矢作水源地原水サンプリングポン プ修繕工事	原水サンプリングポンプ修繕 1式	496,800	
久保配水池フェンス補修工事	フェンス補修 1式	351,000	
合 計	74件	24,311,608	

3 業 務

(1) 業務量

ア 給水に関する事項

事 項	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較			
			増減 ^{(A)-(B)}	前年比 ^{((A/B)×100)%}		
a 行政区域内人口 人	19,062	19,338	△ 276	98.6		
b 給水人口 人	17,271	17,228	43	100.2		
c 普及率 b/a	90.6%	89.1%	1.5	101.7		
d 給水戸数 戸	6,762	6,612	150	102.3		
e 配水量	(年間) m ³	2,065,613	2,041,687	23,926	101.2	
	(月平均) m ³	172,134	170,141	1,994	101.2	
f 有収水量	(年間) m ³	1,567,439	1,575,017	△ 7,578	99.5	
	(月平均) m ³	130,620	131,251	△ 632	99.5	
g 有収率 f/e	%	75.9	77.1	△ 1.2	98.4	
h 給水人口 1人当り	(配水量) e/b	m ³	119.6	118.5	1.1	100.9
	(有収水量) f/b	m ³	90.8	91.4	△ 0.6	99.3
i 給水戸数 1戸当り	(配水量) e/d	m ³	305.5	308.8	△ 3.3	98.9
	(有収水量) f/d	m ³	231.8	238.2	△ 6.4	97.3

(注) 人口、戸数は、年度末現在の数値。

イ 用途別有収水量及び給水収益

区分	延件数		水 量		収益 (税抜)		1 件当り	
	件	構成比 (%)	m ³	構成比 (%)	円	構成比 (%)	水量 m ³	収 益 円
一般用	85,186	87.9	1,177,573	75.1	248,101,550	71.9	13.8	2,912
営業用	8,155	8.4	230,392	14.7	58,519,720	16.9	28.3	7,176
団体用	3,421	3.5	102,425	6.6	27,470,250	8.0	29.9	8,030
工業用	60	0.1	39,561	2.5	7,432,380	2.2	659.4	123,873
浴場用	12	0.0	2,900	0.2	321,800	0.1	241.7	26,817
プール用	69	0.1	14,478	0.9	3,121,880	0.9	209.8	45,245
その他	2	0.0	110	0.0	37,900	0.0	55.0	18,950
合計	96,905	100.0	1,567,439	100.0	345,005,480	100.0	16.2	3,560

(注) 延件数、水量、収益は、平成30年4月から平成31年3月までの調定額の合計である。

ウ 給水装置工事の状況

新設工事	296件
増設改造工事	106件
撤去工事	66件
計	468件

(2) 事業収入に関する事項 (税抜)

区 分	平成30年度(A)		平成29年度(B)		比 較	
	決算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	増減 (A-B) 円	前年比 (A/B×100) %
1 営業収益	379,880,638	69.3	370,924,008	69.5	8,956,630	102.4
(1) 給水収益	344,392,880	62.9	344,301,210	64.5	91,670	100.0
(2) 受託工事収益	20,718	0.0	702,329	0.1	△ 681,611	2.9
(3) その他の営業収益	33,612,440	6.1	24,241,419	4.6	9,371,021	138.7
(4) 受託管理収益	1,854,600	0.3	1,679,050	0.3	175,550	110.5
2 営業外収益	168,078,092	30.7	162,729,443	30.5	5,348,649	103.3
(1) 受取利息及び配当金	3,681	0.0	2,788	0.0	893	132.0
(2) 他会計補助金	17,094,425	3.1	16,268,790	3.0	825,635	105.1
(3) 長期前受金戻入	144,495,446	26.4	138,048,321	25.9	6,447,125	104.7
(4) 雑収益	6,484,540	1.2	8,409,544	1.6	△ 1,925,004	77.1
3 特別利益	16,196	0.0	0	0.0	16,196	-
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益	16,196	0.0	0	0.0	16,196	皆増
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
計	547,974,926	100.0	533,653,451	100.0	14,321,475	102.7

(3) 事業費に関する事項 (税抜)

区 分	平成30年度(A)		平成29年度(B)		比 較	
	決算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	増減 (A-B) 円	前年比 (A/B×100) %
1 営業費用	462,371,424	92.4	449,148,963	92.3	13,222,461	102.9
(1) 原水及び浄水費	36,685,432	7.3	38,558,995	7.9	△ 1,873,563	95.1
(2) 配水及び給水費	55,003,754	11.0	48,455,476	9.9	6,548,278	113.5
(3) 受託工事費	14,200	0.0	560,550	0.1	△ 546,350	2.5
(4) 総係費	46,285,700	9.3	45,536,370	9.4	749,330	101.6
(5) 減価償却費	262,781,391	52.5	246,587,275	50.7	16,194,116	106.6
(6) 資産減耗費	60,193,462	12.0	68,198,732	14.0	△ 8,005,270	88.3
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
(8) 受託管理費	1,407,485	0.3	1,251,565	0.3	155,920	112.5
2 営業外費用	37,544,248	7.5	37,062,455	7.6	481,793	101.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,331,725	7.5	36,976,138	7.6	355,587	101.0
(2) 雑支出	212,523	0.0	86,317	0.0	126,206	246.2
3 特別損失	255,362	0.1	482,062	0.1	△ 226,700	53.0
(1) 過年度損益修正損	255,362	0.1	482,062	0.1	△ 226,700	53.0
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
計	500,171,034	100.0	486,693,480	100.0	13,477,554	102.8

(4) 供給単価、給水原価の比較 (税抜)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較 増減	前年比
供給単価(円/㎥) 給水収益(3事業分) /年間総有収水量	345,005,480円 1,567,439㎥	円 銭 220.11	344,877,360円 1,575,017㎥	円 銭 218.97	円 銭 1.14	100.5%
給水原価(円/㎥) {経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品 売却原価)-長期前受金戻入} /年間総有収水量	355,406,026円 1,567,439㎥	226.74	347,602,547円 1,575,017㎥	220.70	6.04	102.7%

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（1件100万円以上）

ア 工事請負等の契約

① 建設改良工事

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
平成 29. 7. 18	円 * 4,692,920 (9,502,920)	配水管布設工事（湊工区）その2 (※平成29年度から繰越)	㈱ 石川 水 道 工 業
29. 8. 31	* 26,979,560 (52,279,560)	配水管布設工事（高田工区その10） (※平成29年度から繰越)	ムラスイ・かねまつ 建 設 共 同 企 業 体
29. 10. 3	* 52,565,760 (104,945,760)	配水管布設工事（高田工区その11） (※平成29年度から繰越)	鈴木水道・共立土木 共 同 企 業 体
29. 10. 3	* 18,168,680 (36,688,680)	配水管布設工事（相川・滝の里工区） (※平成29年度から繰越)	㈱ 菊池商店・㈱ 高田 建 設 共 同 企 業 体
29. 10. 31	* 28,900,000 (51,071,040)	配水管布設工事（高田工区その12） (※平成29年度から繰越)	長谷川・石川 建 設 工 事 共 同 企 業 体
29. 12. 21	* 10,400,800 (20,800,800)	配水管布設工事（高田工区その13） (※平成29年度から繰越)	㈱ 鈴 木 水 道
29. 12. 21	* 13,290,480 (28,356,480)	配水管布設工事（裏田・愛宕下工区） (※平成29年度から繰越)	金野設備・マルジュン 共 同 企 業 体
29. 12. 21	* 8,585,680 (19,705,680)	配水管布設工事（打越・片地家工区） (※平成29年度から繰越)	㈱ 菊 池 商 店
30. 1. 29	3,097,440	配水管撤去工事 (※平成29年度から繰越)	㈱ 西 條 工 務
30. 3. 29	73,140,840	配水管布設工事（堂の沢工区その1） (※平成29年度から繰越)	熊谷土木・山徳建設 共 同 企 業 体
30. 3. 29	49,113,000	配水管布設工事（堂の沢工区その2） (※平成29年度から繰越)	ササキ電気工事・柴田 建 設 共 同 企 業 体
30. 3. 29	68,044,320	配水管布設工事（釘の子工区） (※平成29年度から繰越)	㈱ 菊池商店・㈱ 高田 建 設 共 同 企 業 体
30. 5. 15	3,618,000	配水管布設工事（沼田工区）	㈱ 共 立 土 木
30. 6. 11	46,902,240	配水管布設工事（高田工区その14）	鈴木水道・共立土木 共 同 企 業 体
30. 6. 11	32,700,240	配水管布設工事（高田工区その15）	ムラスイ・かねまつ 建 設 共 同 企 業 体
30. 6. 11	26,805,600	配水管布設工事（打越工区）	㈱ 菊池商店・㈱ 高田 建 設 共 同 企 業 体
30. 6. 11	1,537,920	消火栓移設工事（糠塚沢工区）	㈱ 熊 谷 土 木
30. 7. 11	1,922,400	配水管布設工事（鳴石工区）	㈱ 長 谷 川 建 設
30. 7. 31	76,643,280	配水管布設工事（今泉工区その8）	熊谷土木・山徳建設 共 同 企 業 体
30. 7. 31	27,374,760	配水管布設工事（柳沢・財当工区）	鈴木水道・共立土木 共 同 企 業 体
30. 9. 5	46,371,960	配水管布設工事（今泉工区その9）	長谷川・石川 建 設 工 事 共 同 企 業 体
30. 9. 5	24,396,120	配水管布設工事（高田工区その16）	ムラスイ・かねまつ 建 設 共 同 企 業 体
30. 9. 5	33,732,720	配水管布設工事（高田工区その17）	ササキ電気工事・柴田 建 設 共 同 企 業 体
30. 9. 5	19,969,200	配水管布設工事（高田工区その18）	㈱ 石川 水 道 工 業
30. 9. 6	6,993,000	配水管布設工事（土手影工区）	(有)ササキ電気工事
30. 9. 6	1,269,000	竹駒加圧ポンプ場送水ポンプ交換工事	荏 原 商 事 ㈱
30. 9. 25	10,436,040	配水管移設工事（鳴石工区その2）	㈱ 長 谷 川 建 設
30. 10. 9	81,448,200	配水管布設工事（高田工区その20）	ササキ電気工事・柴田 建 設 共 同 企 業 体
30. 10. 9	22,775,040	配水管布設工事（上長部工区）	金 野 設 備 ㈱
30. 10. 30	16,248,600	配水管布設工事（神崎工区）	㈱ 鈴 木 水 道
30. 10. 30	25,985,880	配水管布設工事（相川・上細根工区）	ムラスイ・かねまつ 建 設 共 同 企 業 体

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
平成	円		
30. 12. 10	4, 221, 720	配水管布設工事（堂の前工区）	㈱ 西 條 工 務
30. 12. 26	4, 081, 320	配水管移設工事（田端工区）	㈱ 共 立 土 木
30. 12. 26	29, 029, 320	配水管布設工事（羽根穴工区）	金野設備・マルジュン 共 同 企 業 体
30. 12. 26	2, 414, 880	消火栓設置工事	㈱ 鈴 木 水 道
31. 1. 8	1, 520, 640	消火栓設置工事（銭洞工区）	㈱ 菊 池 商 店
31. 1. 31	10, 735, 200	配水管仮設工事（西和野工区その1）	㈱ 熊 谷 土 木
30. 10. 9	* 29, 970, 000 (59, 940, 000)	配水管布設工事（高田工区その19） (※平成31年度へ繰越)	金野設備・マルジュン 共 同 企 業 体
30. 12. 5	* 17, 000, 000 (35, 856, 000)	配水管布設工事（今泉工区その10） (※平成31年度へ繰越)	熊谷土木・山徳建設 共 同 企 業 体
計39件	963, 082, 760		

(注) 工事費の*印の金額は、平成30年度に支出した額。()内の金額は、契約金額。

② 保存工事

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
平成	円		
30. 6. 21	1, 404, 000	簡易水道施設減圧弁分解整備工事（その1）	㈱ 森 田 鉄 工 所
30. 9. 6	3, 996, 000	竹駒第1水源地取水ポンプ分解整備工事	荏 原 商 事 ㈱
30. 9. 6	2, 916, 000	上水道施設次亜注入設備分解整備工事	JFEエンジニアリング㈱
30. 10. 18	1, 274, 400	袖野ポンプ場送水ポンプ分解整備工事	荏 原 商 事 ㈱
計4件	9, 590, 400		

③ 委託契約

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
平成	円		
30. 4. 1	7, 341, 838	平成30年度水道メーター検針業務	(公社)陸前高田市 シルバー人材センター
30. 6. 7	1, 023, 840	平成30年度検満メーター交換業務（上期）237個	陸 前 高 田 市 管 工 事 業 協 同 組 合
30. 7. 4	8, 316, 000	平成30年度給配水管図補正保守業務	フジ地中情報㈱
30. 7. 30	10, 800, 000	陸前高田市災害復旧詳細設計業務	新 日 本 設 計 ㈱
30. 7. 30	8, 100, 000	送水ポンプ設備更新実施設計業務	新 日 本 設 計 ㈱
30. 10. 11	2, 151, 360	平成30年度検満メーター交換業務（下期）498個	陸 前 高 田 市 管 工 事 業 協 同 組 合
31. 2. 4	1, 728, 000	陸前高田市水道事業経営戦略策定業務	新 日 本 設 計 ㈱
計7件	39, 461, 038		

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債

資金区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省財政融資資金	1,259,805,779	261,800,000	115,229,807	1,406,375,972
地方公共団体金融機構資金	1,094,014,547	0	30,167,880	1,063,846,667
民間資金	0	0	0	0
計	2,353,820,326	261,800,000	145,397,687	2,470,222,639

イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高	備考
	円	円	円	
財務省財政融資資金	25,900,000	28,300,000	28,300,000	3/25 本債切替25,900千円 3/25 起債前借28,300千円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア たな卸資産購入限度額

区分	予 算 額			決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	計		
たな卸資産購入限度額	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000	円 3,605,439	円 16,394,561

(※メーター1,332個分)

イ 一般会計補助金及び負担金

区 分	金 額	備 考
補 助 金	円 143,819,425	3条上水分9,175,439円、簡水分7,918,986円、計17,094,425円 4条上水分70,609,000円（うち災害復旧分50,823,000円）、簡水分56,116,000円（うち辺地債分50,300,000円）、計126,725,000円
負 担 金	円 22,160,520	消火栓修繕負担金3条上水分62,640円 消火栓設置等負担金4条上水分16,695,720円、簡水分5,402,160円

ウ 自己資本金への組入れ等

区 分	前年度末残高	本年度増加高	本年度減少高	本年度末残高
資 本 金	円 634,572,833	円 0	円 0	円 634,572,833

(注) 地方公営企業法の改正により、平成26年度から会計基準が見直され、組入資本金制度が廃止されたため、区分を一つにまとめた。

エ 固定負債の引当金

区 分	前年度末残高	本年度増加高	本年度減少高	本年度末残高
修 繕 引 当 金	円 31,658,015	円 0	円 0	円 31,658,015

オ 内部留保資金

	円	円
1 前年度末残高	699,013,176	
2 当年度発生高	<u>249,045,794</u>	948,058,970
3 当年度使用高		
資本的収支の不足財源の補てん		<u>191,945,807</u>
4 当年度末残高		756,113,163

カ 消費税及び地方消費税に係る決算関係書類の記載方法について

決算報告書の「決算額」については、消費税及び地方消費税を含んだ決算額を表示し、損益計算書及び貸借対照表については、消費税及び地方消費税を抜いた決算額を表示した。

5 その他

他会計補助金等の用途及び不課税収入の区分は、次のとおりである。

(1) 収益的収入分

ア 水道事業の他会計補助金9,175,439円については、企業債利息（特定収入以外）に7,600,000円、口座振替手数料（課税仕入）に18,511円、口座振込手数料（課税仕入）に1,728円、経営戦略策定委託料（課税仕入）に1,555,200円を充当した。

イ 簡易水道事業の他会計補助金7,918,986円については、企業債利息（特定収入以外）に3,166,000円、簡水収益不足補助（特定収入以外）に4,337,000円、口座振替手数料（課税仕入）に3,186円、児童手当（特定収入以外）に240,000円、経営戦略策定委託料（課税仕入）に172,800円を充当した。

ウ 消火栓修繕負担金62,640円（上水62,640円）については、受託工事費（課税仕入）に全額充当した。

エ 受託管理収益の他会計補助金1,242,000円については、受託小規模給水事業費用の賃金以外（課税仕入）に1,227,800円、受託小規模給水事業費用の賃金（課税仕入以外）に14,200円を充当した。

(2) 資本的収入分

ア 水道事業の他会計補助金70,609,000円については、災害復旧事業の工事請負費（課税仕入）及び委託料（課税仕入）に50,823,000円、企業債償還金（特定収入以外）に19,666,000円、児童手当（特定収入以外）に120,000円を充当した。

イ 補償金33,010,529円については、工事請負費（課税仕入）に31,957,299円、消耗品費（特定収入以外）に1,053,230円を充当した。

ウ 簡易水道事業の他会計補助金5,816,000円については、企業債償還金（特定収入以外）に全額充当した。

エ 消火栓設置等負担金22,097,880円（上水16,695,720円、簡水5,402,160円）については、工事請負費（課税仕入）に全額充当した。

オ 一時借入金28,300,000円は、起債前借である。

その他の書類

平成30年度陸前高田市水道事業キャッシュ・フロー計算書（税抜）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益（△は純損失）	47,803,892
減価償却費	262,781,391
減損損失	0
長期前受金戻入額	△ 144,495,446
受取利息及び配当金	△ 3,681
支払利息及び企業債取扱諸費	37,331,725
固定資産除却損	60,193,462
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,828,145
未払金の増減額（△は減少）	△ 965,175
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 506,640
引当金の増減額（△は減少）	61,493
前払費用の増減額（△は増加）	118,676,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 58,681,026
その他流動負債の増減額（△は減少）	941,345
小計	307,309,195
利息及び配当金の受取額	3,681
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 37,331,725
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,981,151
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,030,152,608
国庫補助金等による収入	651,895,529
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	148,822,880
資産の増減額	△ 100,260,738
負債の増減額	△ 121,069,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,764,078
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	264,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 145,397,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,802,313
資金増加額（△は減少額）	△ 61,980,614
資金期首残高	445,334,993
資金期末残高	383,354,379

収 益 費 用 明 細 書 (税 抜)

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水 道 事 業 益				円	
				482,263,842	
	1 営 業 収 益			351,408,683	
		1 給 水 収 益		318,416,325	
			1 水 道 料 金	301,978,125	水道料金
			2 量 水 器 使 用 料	16,438,200	量水器使用料
		2 受 託 工 事 益		20,718	
			1 受 託 工 事 益	20,718	給水管等復旧工事代
		3 そ の 他 の 営 業 収 益		32,971,640	
			1 他 会 計 負 担 金	62,640	消火栓車止めポスト設置工事代
			3 手 数 料	32,909,000	設計審査検査手数料分岐手数料等
			4 雑 収 益	0	
		2 営 業 外 収 益		130,838,963	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,681	
			1 預 金 利 息	3,681	普通預金利息
			2 貸 付 金 利 息	0	
		2 他 会 計 補 助 金		9,175,439	
			1 他 会 計 補 助 金	9,175,439	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入		116,066,403	減価償却した資産の補助金相当額
			1 受 贈 財 産 評 価 額	3,773,889	その他償却対象外分
			2 工 事 負 担 金	8,959,010	負担金分
			3 国 県 補 助 金	76,770,215	国庫補助金分
			4 一 般 会 計 補 助 金	6,138,259	一般会計補助金分
			5 補 償 金	20,425,030	補償金分
		4 雑 収 益		5,593,440	
			1 不 用 品 売 却 益	0	
			2 そ の 他 雑 収 益	5,593,440	下水道使用料徴収事務委託料等
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		0	
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		
		3 特 別 利 益		16,196	
		1 固 定 資 産 売 却 益		0	
			1 固 定 資 産 売 却 益	0	
		2 過 年 度 損 益 正 修		16,196	
		1 過 年 度 損 益 正 修	16,196	過年度水道料金	

款	項	目	節	金額	備考
		3 特別利益		円 0	
		1 特別利益		0	
2 簡易水道				63,856,484	
	1 営業収益			26,617,355	
		1 給水収益		25,976,555	
		1 水道料金		24,476,825	水道料金
		2 量水器		1,499,730	量水器使用料
		2 受託工事収益		0	
		1 受託工事		0	
		3 営業他		640,800	
		1 他会計		0	
		3 手数料		640,800	設計審査検査手数料 分岐手数料
		4 雑収益		0	
	2 営業外収益			37,239,129	
		1 他会計		7,918,986	
		1 他会計		7,918,986	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入		28,429,043	減価償却した資産の 補助金相当額
		1 受贈財産		13,921,012	その他償却対象外分
		2 工事負担金		393,431	負担金分
		3 国県補助金		10,263,378	国庫補助金分
		4 一般会計		3,696,777	一般会計補助金分
		5 補償金		154,445	補償金分
		3 雑収益		891,100	
		2 雑収益		891,100	農業集落排水施設使用 料徴収事務委託料
	3 特別利益			0	
		1 固定資産		0	
		1 固定資産		0	
		2 過年度損益		0	
		1 過年度損益		0	
		3 特別利益		0	
		1 特別利益		0	

款	項	目	節	金額	備考
3 受託小規模 給水事業業 収益				円 1,854,600	
	1 営業収益			1,854,600	
		1 受託管理 収益		1,854,600	佐野地区給水施設の 管理収益
			1 給水収益	612,600	水道料金、量水器使 用料
			2 他会助 計金	1,242,000	業務受託料
			3 手数料	0	
			4 雑収益	0	
収益合計				547,974,926	

費用

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業用				円	
				418,295,995	
	1 営業費用			385,649,860	
		1 原水及び浄水費		29,095,172	原水の取水、滅菌設備等の維持管理費
			8 旅費	0	
			13 備消耗品費	3,000	施設内表示札
			14 燃料費	101,041	ガソリン、軽油
			15 光熱水費	121,619	電気料
			17 通信運搬費	198,240	専用回線電話料
			19 委託料	939,216	残留塩素検定業務等
			20 手数料	1,762,100	水質検査手数料等
			21 賃借料	140,631	借地料等
			22 修繕費	6,860,000	ポンプ分解整備工事等
			25 路面復旧費	0	
			26 動力費	17,210,775	水源地電気料
			27 薬品費	1,758,550	滅菌用薬品等
			28 材料費	0	
		2 配水及び給水費		36,583,546	配水設備、量水器等の維持管理費
			1 給料	3,658,800	予算額3,659,000円 職員1人分
			2 手当	2,588,674	予算額2,708,000円 職員手当等
			3 賞与引当金額繰入	453,000	賞与次年度分
			4 賃金	28,400	草刈作業賃金
			6 法定福利費	1,242,981	予算額1,347,000円 共済組合負担金等
			7 法定福利費引当金繰入額	89,000	法定福利費次年度分
			8 旅費	0	
			13 備消耗品費	0	
			14 燃料費	142,993	ガソリン、軽油
			15 光熱水費	327,228	電気料
			17 通信運搬費	1,655,268	専用回線電話料等
			19 委託料	3,591,804	量水器交換業務等
		21 賃借料	368,004	借地料	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			22 修繕費	14,064,055	漏水修理 分解整備修繕等
			25 路面復旧費	0	
			26 動力費	8,373,339	配水池及びポンプ場 電気料
			28 材料費	0	
			29 補償金	0	
		3 受託工事費		14,200	
			22 修繕費	14,200	漏水修理
			28 材料費	0	
		4 総係費		45,043,374	業務関係、一般管理費
			1 給料	11,481,088	予算額 12,526,000円 職員3人分
			2 手当	6,645,201	予算額8,224,000円 職員手当等
			3 賞与引当金額 繰入	1,551,000	賞与次年度分
			4 賃金	1,457,900	予算額1,551,000円 臨時職員賃金
			5 報酬	57,000	予算額117,000円 審議会委員報酬
			6 法定福利費	3,979,325	予算額4,109,000円 共済組合負担金等
			7 法定福利費 引当金繰入額	302,000	法定福利費次年度分
			8 旅費	36,257	旅費、費用弁償
			13 備消耗品費	438,718	事務用品等
			14 燃料費	94,266	ガソリン、軽油
			16 印刷製本費	310,220	納入通知書等
			17 通信運搬費	278,288	郵便料
			19 委託料	16,243,440	メーター検針、給配水管 図補正保守業務等
			20 手数料	858,957	口座振替手数料等
			21 借料	0	
			22 修繕費	438,920	車両修繕費等
			29 補償金	0	
			32 研修費	0	
			35 会費負担金	265,830	日本水道協会負担金等
			36 保険料	421,064	建物総合損害共済 自動車損害共済
			37 貸倒引当金額 繰入	111,000	回収不能料金の引当 金繰入額
			39 公課費	72,900	自動車重量税

款	項	目	節	金額	備考
		5 減価償却費		円 217,522,345	
		1 有形固定資産減価償却費		217,522,345	構築物等の減価償却費
		6 資産減耗費		57,391,223	
		1 固定資産除却費		57,391,223	布設替等による配水管等の除却
		2 たな卸資産減耗費		0	
		7 その他の費用		0	
		2 雑支出		0	
	2 営業外費用			32,396,279	
		1 支払利息及び取扱諸費		32,274,940	
		1 企業債利息		32,274,940	企業債償還利息
		2 一時借入金利息		0	
		2 雑支出		121,339	
		1 不用品売却		0	
		2 その他の雑支出		121,339	消費税納税調整額
		3 消費税及び地方消費税		0	
		1 消費税及び地方消費税		0	
	3 特別損失			249,856	
		1 固定資産売却損		0	
		1 固定資産売却損		0	
		2 臨時損失		0	
		1 臨時損失		0	
		3 過年度損益修正		249,856	
		1 過年度損益修正		249,856	30年3月分口座振替手数料、料金還付等
		4 その他の特別損失		0	
		1 その他の特別損失		0	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
		1 予備費		0	
2 簡易水道				80,467,554	
	1 営業費用			75,314,079	
		1 原水及び浄水費		7,590,260	原水の取水、滅菌設備等の維持管理費

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			13 備 耗 品 費	0	
			14 燃 料 費	0	
			15 光 熱 水 費	212,129	電気料
			17 通 信 運 搬 費	625,200	専用回線電話料
			19 委 託 料	819,972	浄水設備点検業務委託料等
			20 手 数 料	2,753,300	水質検査手数料等
			21 賃 借 料	26,235	借地料
			22 修 繕 費	639,000	分解整備修繕等
			25 路 面 復 旧 費	0	
			26 動 力 費	2,455,144	水源地電気料
			27 薬 品 費	59,280	滅菌用薬品等
			28 材 料 費	0	
		2 配 水 及 び 給 水 費		18,420,208	配水設備、量水器等の維持管理費
			1 給 料	6,664,800	予算額6,665,000円 職員2人分
			2 手 当	4,744,067	予算額5,060,000円 職員手当等
			3 賞 与 引 当 金 額	813,000	賞与次年度分
			6 法 定 福 利 費	2,159,518	予算額2,286,000円 共済組合負担金等
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	156,000	法定福利費次年度分
			14 燃 料 費	143,999	ガソリン、軽油
			15 光 熱 水 費	80,240	電気料
			19 委 託 料	1,193,233	量水器交換業務等
			21 賃 借 料	74,346	借地料
			22 修 繕 費	2,219,700	配水管漏水修理等
			25 路 面 復 旧 費	0	
			26 動 力 費	171,305	ポンプ場電気料
			28 材 料 費	0	
		3 受 託 工 事 費		0	
			22 修 繕 費	0	
			28 材 料 費	0	
		4 総 係 費		1,242,326	
			8 旅 費	0	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			13 備 耗 品 費	0	
			14 燃 料 費	75,255	ガソリン、軽油
			16 印 刷 製 本 費	45,580	納入通知書等
			17 通 信 運 搬 費	94,452	郵便料
			19 委 託 料	826,861	メーター検針業務等
			20 手 数 料	60,043	口座振替手数料等
			21 賃 借 料	0	
			35 会 費 負 担 金	88,758	簡易水道事業国庫補助金にかかる分担金
			36 保 險 料	51,377	建物総合損害共済等
		5 減 価 償 却 費		45,259,046	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		45,259,046	構築物等の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費		2,802,239	
		1 固 定 資 産 除 却 費		2,802,239	布設替等による配水管等の除却
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費		0	
		7 そ の 他 用 意 費		0	
		2 雑 支 出		0	
	2 営 業 外 費 用			5,147,969	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		5,056,785	
		1 企 業 債 利 息		5,056,785	企業債償還利息
		2 一 時 借 入 金 利 息		0	
		2 雑 支 出		91,184	
		1 不 用 品 除 却 費		0	
		2 そ の 他 雑 支 出		91,184	消費税納税調整額
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0	
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0	
	3 特 別 損 失			5,506	
		1 固 定 資 産 売 却 損		0	
		1 固 定 資 産 売 却 損		0	
		2 臨 時 損 失		0	
		1 臨 時 損 失		0	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損		5,506	

款	項	目	節	金額	備考
			1 過年度損益修正	円 5,506	30年3月分口座振替手数料、料金還付等
		4 その他の損失		0	
			1 その他の損失	0	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	
3 受託小規模 給水事業用 費				1,407,485	
	1 営業費用			1,407,485	
		1 受託管理費		1,407,485	佐野地区給水施設の維持管理費
			4 賃金	14,200	草刈作業賃金
			13 備消耗品費	0	
			15 光熱水費	43,633	電気料
			17 通信運搬費	16,668	郵便料
			19 委託料	100,645	残留塩素検定業務等
			20 手数料	721,200	水質検査手数料
			22 修繕費	390,000	ポンプ分解整備
			26 動力費	105,191	ポンプ場電気料
			27 薬品費	14,820	滅菌用薬品等
			36 保険料	1,128	建物総合損害共済等
	2 営業外費用			0	
		1 消費税及び地方消費税		0	
			1 消費税及び地方消費税	0	
支出合計				500,171,034	

(収入－支出＝47,803,892円)

資本的収入支出明細書(税抜)

収入

款	項	目	節	金額	備考	
1 水道事業の 資本的 収入				円 842,172,249		
	1 企業債	1 企業債		177,600,000		
			1 企業債	177,600,000		
			1 企業債	177,600,000	市内配水管整備事業 水道施設災害復旧事業	
	2 補助金	1 他会計金	1 他会計金		614,866,000	
				1 他会計金	70,609,000	
				1 他会計金	70,609,000	一般会計補助金
				2 国庫補助金	544,257,000	
				1 国庫補助金	544,257,000	災害復旧事業に係る 国庫補助金
	3 負担金	1 他会計金	1 他会計金		16,695,720	
				1 他会計金	16,695,720	
				1 他会計金	16,695,720	消火栓設置工事に係 る負担金
	4 補償金	1 補償金	1 補償金		33,010,529	
				1 補償金	33,010,529	
1 補償金				33,010,529	補償工事に係る補償金	
2 簡易水道事業の 資本的 収入				222,746,160		
	1 企業債	1 企業債		86,600,000		
			1 企業債	86,600,000		
			1 企業債	86,600,000	市内配水管整備事業	
	2 補助金	1 他会計金	1 他会計金		130,744,000	
				1 他会計金	56,116,000	
				1 他会計金	56,116,000	一般会計補助金
				2 国庫補助金	74,628,000	
				1 国庫補助金	74,628,000	簡易水道等施設整備 費(簡易水道再編推 進事業)補助金
	3 負担金	1 他会計金	1 他会計金		5,402,160	
				1 他会計金	5,402,160	
				1 他会計金	5,402,160	消火栓設置工事に係 る負担金
	収入合計				1,064,918,409	

支 出

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業的出 資支				円 924,697,757	
	1 建設改良費			809,026,608	
		1 市内配水管費		799,111,848	
			1 給料	6,217,000	予算額6,215,000円 職員2人分
			2 手当	4,330,280	予算額 5,020,000円 職員手当等
			6 法定福利費	2,109,180	予算額 2,080,000円 共済組合負担金等
			13 備消耗品費	73,388	文具等
			19 委託料	10,000,000	設計業務委託料
			43 工事請負費	776,382,000	配水管布設替工事等
		2 営業設備費		1,239,760	
			1 量水器費	1,239,760	量水器
		3 上水道施設費		8,675,000	
			19 委託料	7,500,000	
			43 工事請負費	1,175,000	ポンプ交換工事
		2 企業還債金		115,671,149	
			1 企業還債金	115,671,149	
			1 企業還債金	115,671,149	企業債償還元金
2 簡易水道的出 業資支				250,852,538	
	1 建設改良費			221,126,000	
		1 市内配水管費		221,126,000	
			13 備消耗費	0	
			43 工事請負費	221,126,000	配水管布設工事等
		2 営業設備費		0	
			1 量水器費	0	
		2 企業還債金		29,726,538	
			1 企業還債金	29,726,538	
			1 企業還債金	29,726,538	企業債償還元金
支出合計				1,175,550,295	

(収入－支出＝△110,631,886円)

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土 地	円 58,661,229	円 0	円 0
施設用地	57,505,117	0	0
その他土地	1,156,112	0	0
建 物	268,419,214	0	0
施設用建物	268,419,214	0	0
その他建物	0	0	0
構 築 物	8,734,242,307	1,011,694,814	115,282,692
原水及び浄水設備	272,528,973	0	0
送配水及び給水設備	8,124,884,309	985,171,181	115,282,692
その他構築物	336,829,025	26,523,633	0
機 械 及 び 装 置	1,381,008,583	26,131,577	754,687
電気設備	73,854,670	2,470,020	0
内燃設備	164,304,550	0	0
ポンプ設備	299,423,672	22,421,797	754,687
塩素滅菌設備	66,295,176	0	0
量水器	63,320,342	1,239,760	0
その他機械装置	713,810,173	0	0
車 両 運 搬 具	13,680,800	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	790,000	0	0
建 設 仮 勘 定	47,374,625	18,430,259	26,561,042
計	10,504,176,758	1,056,256,650	142,598,421

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	円 86,300	円 0	円 0
計	86,300	0	0

明 細 書 (税抜)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
円	円	円	円	円
58,661,229	0	0	0	58,661,229
57,505,117	0	0	0	57,505,117
1,156,112	0	0	0	1,156,112
268,419,214	5,689,092	0	112,601,541	155,817,673
268,419,214	5,689,092	0	112,601,541	155,817,673
0	0	0	0	0
9,630,654,429	187,806,525	55,171,497	3,488,093,250	6,142,561,179
272,528,973	6,280,637	0	182,886,079	89,642,894
8,994,772,798	172,901,267	55,171,497	3,123,802,347	5,870,970,451
363,352,658	8,624,621	0	181,404,824	181,947,834
1,406,385,473	69,285,774	672,420	801,983,447	604,402,026
76,324,690	648,291	0	62,837,977	13,486,713
164,304,550	8,425,218	0	69,693,225	94,611,325
321,090,782	14,845,786	672,420	150,118,455	170,972,327
66,295,176	1,993,697	0	45,149,226	21,145,950
64,560,102	1,031,003	0	30,617,239	33,942,863
713,810,173	42,341,779	0	443,567,325	270,242,848
13,680,800	0	0	12,996,760	684,040
790,000	0	0	750,500	39,500
39,243,842	0	0	0	39,243,842
11,417,834,987	262,781,391	55,843,917	4,416,425,498	7,001,409,489

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円	円	
0	86,300	
0	86,300	

企 業 債

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
その他	財務省財政融資資金	平成 24. 3. 26	円 27,200,000	円 474,683	円 17,225,065
	財務省財政融資資金(H26)	※26. 3. 25	1,300,000	0	0
	財務省財政融資資金(H27)	※27. 3. 25	1,800,000	0	0
	そ の 他 計		30,300,000	474,683	17,225,065
建設改良費等	財務省財政融資資金	平成 6. 3. 23	34,000,000	1,693,663	24,548,700
	財務省財政融資資金	7. 3. 27	36,000,000	1,796,973	23,297,112
	財務省財政融資資金	8. 3. 14	20,000,000	911,976	12,751,893
	地方公共団体金融機構資金	8. 3. 22	5,600,000	288,136	4,013,767
	財務省財政融資資金	8. 6. 20	40,000,000	1,838,951	25,235,371
	財務省財政融資資金	9. 3. 25	19,800,000	867,628	11,917,824
	財務省財政融資資金	9. 3. 25	199,000,000	8,720,098	119,780,152
	地方公共団体金融機構資金	9. 3. 26	13,200,000	649,638	8,891,311
	財務省財政融資資金	10. 3. 25	23,100,000	972,688	13,367,813
	財務省財政融資資金	10. 3. 25	35,900,000	1,511,665	20,775,085
	財務省財政融資資金	10. 3. 25	76,500,000	3,221,237	44,270,028
	地方公共団体金融機構資金	10. 3. 25	9,900,000	464,191	6,357,238
	地方公共団体金融機構資金	11. 3. 24	17,900,000	820,694	10,679,025
	財務省財政融資資金	11. 3. 25	42,100,000	1,736,083	22,590,247
	財務省財政融資資金	11. 3. 25	51,500,000	2,123,713	27,634,151
	財務省財政融資資金	11. 3. 25	43,100,000	1,777,321	23,126,835
	地方公共団体金融機構資金	12. 3. 22	34,800,000	1,560,844	19,262,220
	財務省財政融資資金	12. 3. 24	36,000,000	1,453,927	17,942,760
	財務省財政融資資金	12. 3. 24	25,100,000	1,013,710	12,510,092
	財務省財政融資資金	12. 3. 24	5,600,000	226,167	2,791,097
	地方公共団体金融機構資金	13. 3. 22	34,100,000	1,498,257	17,681,998
	財務省財政融資資金	13. 3. 26	30,400,000	1,208,007	14,297,444
	財務省財政融資資金	13. 3. 26	11,700,000	464,924	5,502,635
	地方公共団体金融機構資金	14. 3. 22	13,400,000	576,518	6,151,333
	財務省財政融資資金	14. 3. 25	14,100,000	544,985	5,814,886
	地方公共団体金融機構資金	15. 3. 25	77,600,000	3,318,205	34,239,127
	地方公共団体金融機構資金	15. 3. 25	32,000,000	1,367,259	14,074,078
	地方公共団体金融機構資金	15. 6. 27	2,100,000	90,327	950,363
	財務省財政融資資金	15. 6. 30	28,000,000	1,097,762	11,549,853
	財務省財政融資資金	16. 3. 25	12,300,000	458,748	4,201,373
地方公共団体金融機構資金	16. 3. 30	65,500,000	2,720,676	25,024,211	
地方公共団体金融機構資金	16. 3. 30	16,700,000	693,669	6,380,219	
地方公共団体金融機構資金	16. 3. 30	27,000,000	1,121,500	10,315,324	
地方公共団体金融機構資金	16. 3. 30	12,700,000	527,520	4,852,024	

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	年 %	平成	
9,974,935	—	1.60	49. 3. 1	
1,300,000	—	1.20	51. 3. 25	※H26.8.19 普通長期債に借換
1,800,000	—	0.80	52. 9. 25	※H28.1.26 普通長期債に借換
13,074,935				
9,451,300	—	3.65	36. 3. 1	
12,702,888	—	4.65	37. 3. 1	
7,248,107	—	3.15	38. 3. 1	
1,586,233	—	3.20	36. 3. 20	
14,764,629	—	3.40	38. 3. 25	
7,882,176	—	2.80	39. 3. 1	
79,219,848	—	2.80	39. 3. 1	
4,308,689	—	2.85	37. 3. 20	
9,732,187	—	2.10	40. 3. 1	
15,124,915	—	2.10	40. 3. 1	
32,229,972	—	2.10	40. 3. 1	
3,542,762	—	2.15	38. 3. 20	
7,220,975	—	2.10	39. 3. 20	
19,509,753	—	2.10	41. 3. 1	
23,865,849	—	2.10	41. 3. 1	
19,973,165	—	2.10	41. 3. 1	
15,537,780	—	2.00	40. 3. 20	
18,057,240	—	2.00	42. 3. 1	
12,589,908	—	2.00	42. 3. 1	
2,808,903	—	2.00	42. 3. 1	
16,418,002	—	1.65	41. 3. 20	
16,102,556	—	1.60	43. 3. 1	
6,197,365	—	1.60	43. 3. 1	
7,248,667	—	2.20	42. 3. 20	
8,285,114	—	2.20	44. 3. 1	
43,360,873	—	1.30	43. 3. 20	
17,925,922	—	1.35	43. 3. 20	
1,149,637	—	0.90	43. 3. 20	
16,450,147	—	0.90	45. 3. 25	
8,098,627	—	2.00	46. 3. 1	
40,475,789	—	1.90	44. 3. 20	
10,319,781	—	1.90	44. 3. 20	
16,684,676	—	1.90	44. 3. 20	
7,847,976	—	1.90	44. 3. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良費等	地方公共団体金融機構資金	平成 17. 3. 30	円 115,200,000	円 1,288,566	円 94,025,254
	地方公共団体金融機構資金	17. 3. 30	100,800,000	4,077,117	33,801,552
	地方公共団体金融機構資金	18. 3. 30	5,100,000	202,999	1,516,303
	地方公共団体金融機構資金	18. 3. 30	75,500,000	3,005,183	22,447,220
	地方公共団体金融機構資金	19. 3. 23	10,300,000	398,392	2,617,845
	財務省財政融資資金	19. 3. 26	53,900,000	1,880,599	12,375,292
	財務省財政融資資金	20. 3. 25	58,600,000	2,002,315	11,409,811
	財務省財政融資資金	20. 3. 25	35,400,000	1,209,589	6,892,616
	地方公共団体金融機構資金	20. 3. 25	12,800,000	487,942	2,783,806
	財務省財政融資資金	21. 3. 25	86,700,000	2,953,571	14,224,843
	財務省財政融資資金	21. 3. 25	109,200,000	3,720,069	17,916,413
	地方公共団体金融機構資金	21. 3. 25	4,300,000	162,496	782,604
	財務省財政融資資金	22. 3. 25	99,700,000	3,267,268	12,669,347
	財務省財政融資資金	22. 3. 25	50,100,000	1,641,827	6,366,443
	財務省財政融資資金	22. 3. 25	2,900,000	95,036	368,516
	財務省財政融資資金	23. 3. 25	44,500,000	1,459,699	4,297,576
	財務省財政融資資金	23. 3. 25	126,600,000	4,152,760	12,226,361
	地方公共団体金融機構資金	24. 3. 21	77,500,000	3,477,748	23,355,455
	財務省財政融資資金	24. 3. 26	23,700,000	1,030,522	2,044,751
	財務省財政融資資金	25. 3. 25	3,100,000	103,043	103,043
	財務省財政融資資金	25. 3. 25	45,200,000	1,483,480	1,483,480
	地方公共団体金融機構資金	25. 9. 20	13,000,000	1,370,003	7,451,056
	財務省財政融資資金(H26)	※26. 3. 25	10,000,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	26. 3. 25	17,600,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	26. 3. 25	92,700,000	0	3,900,000
	地方公共団体金融機構資金	27. 3. 24	4,300,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	27. 3. 24	41,800,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	27. 3. 24	65,200,000	0	0
	財務省財政融資資金(H27)	※27. 3. 25	13,400,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	28. 3. 24	93,100,000	0	3,900,000
	地方公共団体金融機構資金	28. 3. 24	81,000,000	0	0
	財務省財政融資資金(H28)	※28. 3. 25	11,700,000	0	0
地方公共団体金融機構資金	29. 3. 23	2,100,000	0	0	
地方公共団体金融機構資金	29. 3. 23	149,800,000	0	5,000,000	
地方公共団体金融機構資金	29. 3. 23	78,600,000	0	0	
財務省財政融資資金(H29)	29. 3. 27	25,300,000	0	0	
地方公共団体金融機構資金	30. 1. 11	18,000,000	0	0	
地方公共団体金融機構資金	30. 1. 30	13,100,000	0	0	

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 21,174,746	円 —	年 % 2.10	平成 45. 3. 20	
66,998,448	—	2.10	45. 3. 20	
3,583,697	—	2.00	46. 3. 20	
53,052,780	—	2.00	46. 3. 20	
7,682,155	—	2.15	47. 3. 20	
41,524,708	—	2.10	49. 3. 1	
47,190,189	—	2.10	50. 3. 1	
28,507,384	—	2.10	50. 3. 1	
10,016,194	—	2.05	48. 3. 20	
72,475,157	—	1.90	51. 3. 1	
91,283,587	—	1.90	51. 3. 1	
3,517,396	—	1.90	49. 3. 20	
87,030,653	—	2.10	52. 3. 1	
43,733,557	—	2.10	52. 3. 1	
2,531,484	—	2.10	52. 3. 1	
40,202,424	—	1.90	53. 3. 1	
114,373,639	—	1.90	53. 3. 1	
54,144,545	—	1.40	45. 3. 20	借換債
21,655,249	—	1.60	49. 3. 1	
2,996,957	—	1.50	55. 3. 1	
43,716,520	—	1.60	55. 3. 25	
5,548,944	—	0.50	35. 3. 20	借換債
10,000,000	—	1.20	51. 3. 25	※H26. 8. 19 普通長期債に借換
17,600,000	—	1.40	56. 3. 20	
88,800,000	—	1.40	56. 3. 20	
4,300,000	—	1.20	57. 3. 20	
41,800,000	—	1.20	57. 3. 20	
65,200,000	—	1.20	57. 3. 20	
13,400,000	—	0.80	52. 9. 25	※H28. 1. 26 普通長期債に借換
89,200,000	—	0.50	58. 3. 20	
81,000,000	—	0.50	58. 3. 20	
11,700,000	—	0.30	53. 9. 25	※H28. 11. 25 普通長期債に借換
2,100,000	—	0.60	59. 3. 20	
144,800,000	—	0.60	59. 3. 20	
78,600,000	—	0.60	59. 3. 20	
25,300,000	—	0.50	55. 3. 1	※H30. 3. 26 普通長期債に借換
18,000,000	—	0.60	59. 9. 20	
13,100,000	—	0.60	59. 9. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良費等	財務省財政融資資金	平成 30. 3. 26	円 77,500,000	円 33,883,120	円 33,883,120
	財務省財政融資資金	30. 3. 26	47,700,000	0	0
	財務省財政融資資金	30. 3. 26	24,500,000	22,232,000	22,232,000
	財務省財政融資資金(H30)	30. 3. 26	40,700,000	0	0
	財務省財政融資資金	31. 3. 25	25,000,000	0	0
	財務省財政融資資金	31. 3. 25	61,600,000	0	0
	財務省財政融資資金	31. 3. 25	134,500,000	0	0
	建設改良費等計		3,430,000,000	144,923,004	972,852,296
合 計		3,460,300,000	145,397,687	990,077,361	

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 43,616,880	円 —	年 % 0.70	平成 70. 3. 1	
47,700,000	—	0.70	70. 3. 1	
2,268,000	—	0.70	70. 3. 1	
40,700,000	—	0.40	56. 3. 1	※H31. 3. 25 普通長期債に借換
25,000,000	—	0.60	71. 3. 1	
61,600,000	—	0.60	71. 3. 1	
134,500,000	—	0.60	71. 3. 1	
2,457,147,704				
2,470,222,639				

注記

1 重要な会計方針

平成26年度決算より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

その他 15年

器具及び備品 3～15年

配水管 40年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 該当資産なし

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、26,712千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,416,425,498円

(3) 長期前受金収益化累計額 △1,443,772,258円

3 リース取引関係

平成31年3月31日現在、リース契約しているものはない。

4 セグメント情報関連

(1) 報告セグメントの概要

陸前高田市水道事業会計は、上水道事業及び簡易水道事業を運営しているが、報告セグメントの区分は設けない。

5 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

(参考) 会計基準の見直しにより変更した事項

- 1 決算附属書類の「その他の書類」に、「キャッシュ・フロー計算書」を追加した。
- 2 「剰余金計算書」の資本金は、平成25年度までは、自己資本金及び借入資本金に区分していたが、平成26年度からは、借入資本金（企業債等）は、固定負債と流動負債の企業債に計上した。
- 3 「貸借対照表」の項目を、新会計基準に合わせ、見直しを行った。
例えば、貸倒引当金、企業債、リース債務、引当金、繰延収益（長期前受金、収益化累計額）ほか
- 4 財務諸表を作成するにあたり、会計処理の基準及び手続きを、「注記」として追加した。